

株式会社商工組合中央金庫が実施する 大洋ホールディング株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する大洋ホールディング株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 9 月 30 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

大洋ホールディング株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が大洋ホールディング株式会社（「大洋ホールディング」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、大洋ホールディングの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、大洋ホールディングがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

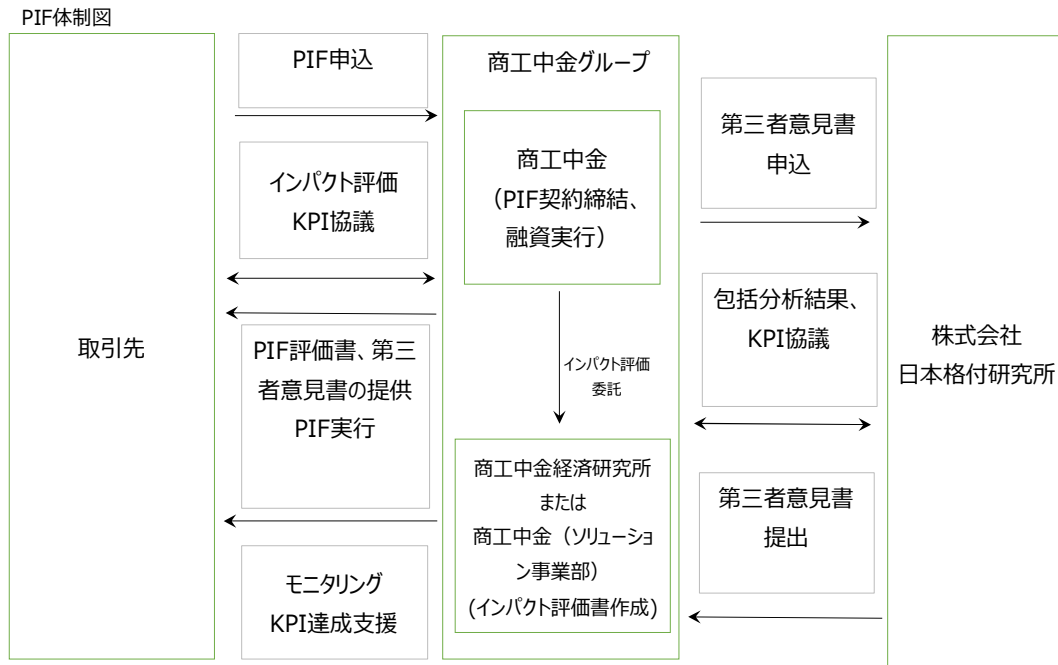
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

価値ツールを確立したことを確認した。

- (1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である大洋ホールディングから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置された



JCR Sustainable PIF for SMEs

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

神田 美咲

神田 美咲

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が大洋ホールディング株式会社（以下、大洋ホールディング）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、大洋ホールディングの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 グループ企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	大洋ホールディング株式会社
借入金額	900,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	15 年
モニタリング実施時期	毎年 10 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都大田区昭和島 1-6-31
創業・設立	創業：1930 年 8 月 設立：1947 年 3 月
資本金	98,000,000 円
従業員数	単体 12 名、グループ 136 名（2026 年 5 月現在）
事業内容	印刷業
グループ会社	株式会社大洋 LINKS BANDE 株式会社 大洋印刷株式会社 株式会社 TAIYO BLOOM 株式会社ゴゴゴジ

主要なグループ会社の概要

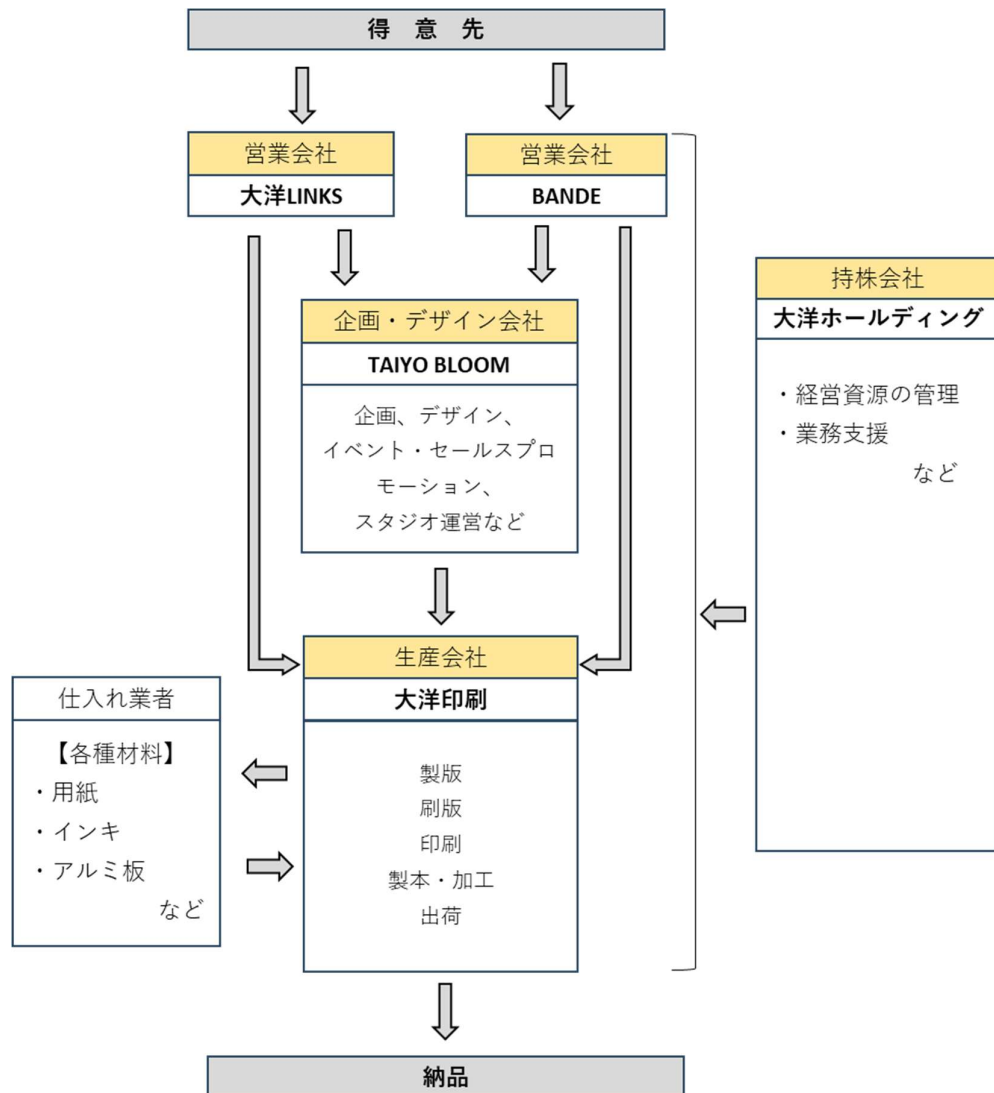
企業名	株式会社大洋 LINKS	BANDE 株式会社	大洋印刷株式会社
本社所在地	東京都大田区昭和島 1-6-31	東京都港区浜松町 2-7-1 第38 荒井ビル3F	東京都大田区昭和島 1-6-31
創業・設立	2025 年 2 月	2025 年 2 月	2025 年 2 月
資本金	5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円
従業員数	39 名	21 名	64 名
事業内容	印刷業、印刷物の企画・ デザイン	印刷業（高品質ライン）	印刷・製版業、ノベルティ、 デジタルプレス作成

グループ連結対象子会社の概要

会社名	グループ売上比率	事業内容
大洋 LINKS	51.3%	既存印刷事業を活用した営業活動 （素材選定）
BANDE	42.2%	新規印刷事業を活用した営業活動 （素材選定）
大洋印刷	4.2%	印刷物の製販、刷版、印刷、製本・加工 （企画・素材選定・印刷・加工・梱包/配送）
TAIYO BLOOM	2.0%	印刷物の企画・デザイン （素材選定）
ゴゴゴジ	0.3%	印刷物の企画・デザイン （素材選定）

【業務内容】

- 大洋ホールディングは下記企業で構成される企業グループ（以下、大洋グループ）の持株会社であるが、本評価書においてはこれに加えてグループの主要企業である大洋 LINKS、BANDE、大洋印刷を評価対象とする。
- ファイナンス対象企業である大洋ホールディングはグループ戦略の計画・立案やバックオフィス業務、ファイナンス業務の窓口を担う。大洋グループは、持株会社である大洋ホールディングおよび、連結売上高の約 95%を占める大洋 LINKS、BANDE、大洋印刷を中核とした連結子会社 5 社で構成されている。



（大洋ホールディングより）大洋グループ図

- 大洋グループは東京都大田区昭和島に本社を構える老舗印刷会社であり、1930 年創業という約 100 年に迫る歴史を有する。商業印刷を中核に、企画・デザイン、WEB、動画制作、グッズ制作、イベント・セールスプロモーション、スタジオ運営までを一体的に手掛ける点に大きな特徴がある。単なる「印刷請負業」にとどまらず、「伝える」ことを軸とした総合的なコミュニケーション支援企業としてのポジションを確立している。
- 大洋グループでは営業、製版、印刷の各機能を社内に有し、顧客の要望を上流工程から下流工程まで一貫して対応できる体制を構築している。紙媒体ではポスター、フライヤー、カタログなどが多い。特に、企画段階から関与し、紙媒体に加えて WEB や動画、イベントなど複数メディアを組み合わせた提案を行う点は、価格競争に陥りやすい印刷業界において差別化要因となっている。顧客は広告主、出版社、企業の販促部門などが中心で、BtoB 取引を主体とする商流である。
- 事業拠点である「t.Palette」には、営業・製版・印刷機能を集約しており、社内連携の円滑化と品質管理力の向上に寄与している。これにより、短納期案件や仕様変更にも柔軟に対応できる運営体制が整えられている点は、取引先からの信頼獲得につながっている。また、長年にわたり国内外のデザイン賞・印刷関連賞を多数受賞しており、技術力・表現力の高さは業界内でも評価が高い。
- 近年は、印刷需要の構造的縮小を背景に、WEB・動画・イベントといった周辺領域への展開を強化している。長年培った印刷技術とクリエイティブ力を基盤に、時代の変化に応じた事業領域の拡張を進める企業であり、安定性と変革志向を併せ持っている。

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
大洋ホールディング、大洋 LINKS、大洋印刷 本社（t.Palette）	東京都大田区昭和島 1-6-31	事務所、営業所、工場
大洋 LINKS 日本橋分室	東京都中央区日本橋兜町 11-11 ニッシンビル 304	事務所、営業所
BANDE 本社 （浜松町オフィス）	東京都港区浜松町 2-7-1 第 38 荒井ビル 3 階	事務所、営業所
TAIYO BLOOM 本社 ゴゴゴジ本社 （芝公園オフィス）	東京都港区芝公園 2-3-1 芝加賀ビル 5 階	事務所、営業所



(大洋ホールディングより)

左上：大洋ホールディング、大洋 LINKS

右上：BANDE

左下：TAIYO BLOOM

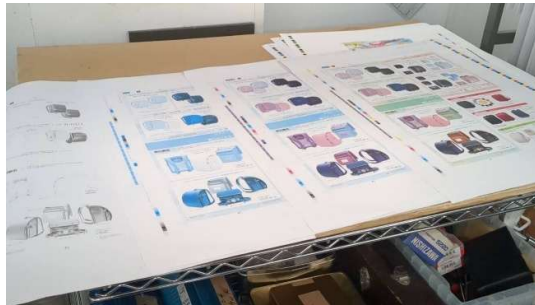
【主要設備】～所有は大洋印刷

制作部
溶剤インクジェット（EPSON SC-S80650）、UV インクジェット（Jeti MIRA2732HS）、 サーバー（HELIOS Server）、アクリル用プリンター（MIMAKI UJF-6042 MkIIe）、 レーザー加工機（Speedy360）
製造部
刷版 CTP（LUXEL-T-9800CTP）、校正機①（SCREEN 2 色 KF-222GL）、 校正機②（SCREEN 4 色 KF-422E）、校正機③（SCREEN 4 色 AK-423G）、 校正機：ブルージェット（SCREEN PROOF JET F1100AC）、 平版機①（小森 8 色 LITHRONE GLX-840RP）、平版機②（小森 4 色 LITHRONE GL-440）、平版機③（小森 5 色 LITHRONE L544） 断裁機（ITOTEC eRC-137DX）、断裁機（ITOTEC eRC-115DXN） 折り機：HORIZON（HORIZON iceFOLDER AFV-566FKT）、折り機：正栄（オリスター-56 型 全自動紙折機） 紙揃え機（NAGAI NJP-130）、員数機（ニチロ NK-700）、倉庫（ニチュパック DTYPE IDR-8B03489） フォークリフト（リーチ式 ニチュ FBRM18-75-350SF）、卓上無線綴じ機（トヨテック ONE Handy）

保有設備の例（以下、写真は大洋ホールディングより）



左：UV インクジェット
右：平版機



（大洋グループより）左：印刷機、右：印刷例、黒→青→赤→黄の順で色を重ねていく

【沿革】

1930 年 8 月	京橋区築地に大洋印刷所として創立
1935 年 3 月	港区新橋に事業所を移転
1945 年 10 月	港区浜松町に本社及び工場を建設
1947 年 3 月	大洋印刷株式会社を設立
1967 年 2 月	品川区南大井に工場を建設
1971 年 1 月	大井工場 4 階建増築完成・印刷工場を統合
1975 年 2 月	大宮市に大宮出張所を開設
1979 年 1 月	二代目社長に高橋俊輔氏が就任
1980 年 3 月	三代目社長に青田寅吉氏が就任
1980 年 8 月	創業 50 周年
1981 年 1 月	'81 ちらし・DM コンクール 通商産業大臣賞受賞
1985 年 3 月	四代目社長に林孝氏が就任
1985 年 11 月	レスポンス技術を駆使したイメージミラー展（ポスター展）が六本木で開催（紙の一撃）
1987 年 10 月	'87 ニューヨーク・アートディレクターズクラブ国際展金賞を日本で初めて受賞
1988 年 3 月	イメージミラー展 PART2 銀座にて開催（UNIT）
1989 年 3 月	'89 ニューヨーク・アートディレクターズクラブ国際展金賞を 2 度目の受賞
1989 年 7 月	江東区東陽町に営業と製版の拠点としてグラフィック・ワークス完成

1990年9月	イメージミラー展 PART3 六本木にて開催 (EMAKI)
1992年6月	埼玉県加須市に輪転印刷工場の TAIYO WAVE 完成
1992年10月	イメージミラー展 PART4 二子玉川・六本木にて開催 (BACCHUS)
1992年11月	第34回全国カタログ・ポスター展 通商産業局長賞受賞
1993年1月	'92 全国チラシ・DM コンクール中小企業庁長官賞受賞
1993年8月	株式会社ビー・アイ・ディーを設立
1997年11月	第39回 全国カタログ・ポスター展 通商産業省生活産業局長賞受賞
1998年1月	第49回 全国カレンダー展 通商産業大臣賞受賞
1999年1月	第50回 全国カレンダー展 通商産業大臣賞受賞 第24回 日独交換カレンダー展 銀賞受賞
2000年1月	第51回 全国カレンダー展 通商産業省生活産業局長賞受賞
2001年1月	第52回 全国カレンダー展 経済産業省商務情報政策局長賞受賞
2002年11月	第44回 全国カタログ・ポスター展 経済産業省商務情報政策局長賞受賞
2004年8月	USA「クリエイティビティ年鑑 34」、Gold Medal 受賞 川村記念美術館「盗まれた自然」展・カタログ
2005年1月	第56回 全国カレンダー展 日本印刷新聞社賞受賞
2006年11月	第48回 全国カタログ・ポスター展 経済産業省商務情報政策局長賞受賞 USA「クリエイティビティ年鑑 38」、Platinum Award 受賞 理想科学工業(株)Wedding Invitation“CelebriDe” シリーズ
2008年9月	CoC 認証取得
2009年1月	S&D UV インクジェット技術を使用した二人のクリエイターによる「化粧写真」展覧会開催 協賛：大洋印刷
2011年8月	ブランドブック「消える紙、消えない紙。」発行
2012年1月	第53回 全国カタログ・ポスター展 カatalogの部「経済産業省商務情報政策局長賞」 PR 誌の部「金賞」とダブル受賞
2013年8月	大田区昭和島に営業・製版・印刷をひとつに集約した新社屋「t.Palette」完成 本社、グラフィック・ワークス、大井工場の各拠点を再編する 株式会社ビー・アイ・ディーを吸収
2015年1月	第66回全国カレンダー展 東京信用保証協会様「江戸切子」カレンダー 実行委員会奨励賞受賞
2015年4月	五代目社長に林健司氏が就任
2017年1月	大洋印刷コーポレートサイトが日本 BtoB 広告賞で銅賞を受賞
2018年2月	Japan Color 認証「標準印刷認証」取得
2018年10月	Japan Color 認証「ブルーフ運用認証」取得
2020年7月	SIAA「抗菌加工製品登録証明書」取得

2021 年 12 月	Sublima+Contest2021-22 インクジェット部門「特大くじらレンチキュラー」銀賞を受賞 SIAA 製品登録（大洋油性クリーンガード印刷、大洋 UV クリーンガード印刷）
2022 年 9 月	事業再編により TAIYO WAVE を閉鎖
2025 年 2 月	事業を分社化し、ホールディングス体制へ移行
2025 年 11 月	BEYOND PRINT～印刷職人とアーティストの探究展～新宿にて開催
2026 年 8 月	社名について、大洋印刷株式会社を大洋ホールディング株式会社に、株式会社 TAIYO Creative Works を大洋印刷株式会社へ変更



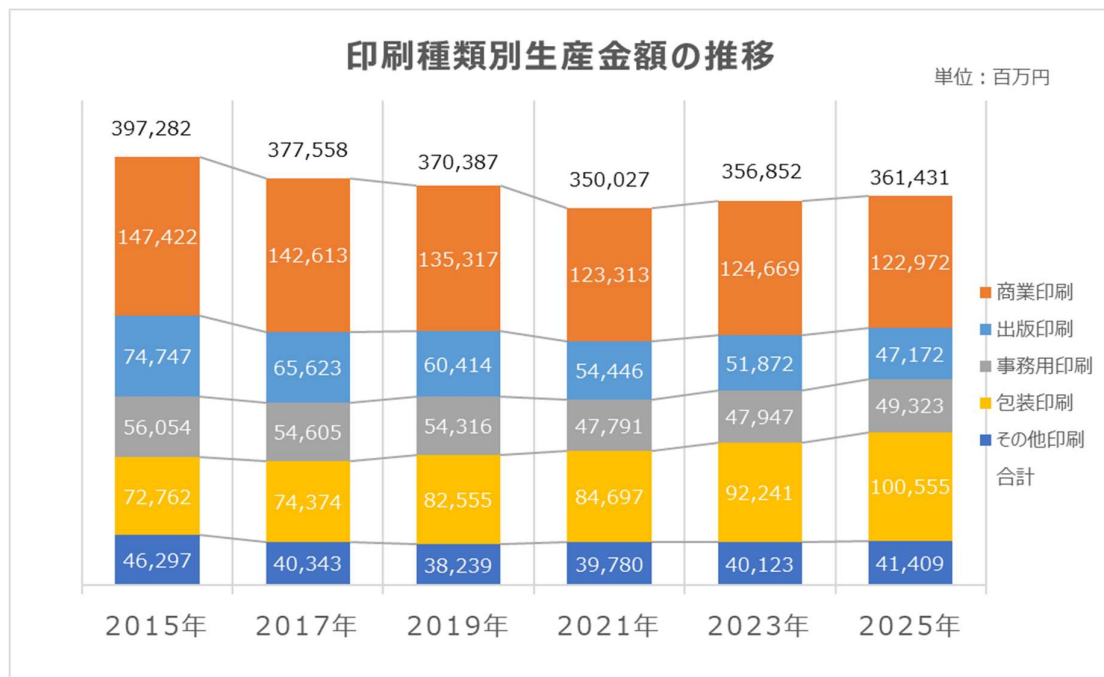
（大洋ホールディングより）
Sublima+Contest2021-22
インクジェット部門「特大くじらレンチ
キュラー」

2.2 業界動向

■ 印刷業界の動向

印刷業界はデジタル化の進行により出版関連を中心に市場は縮小基調が続く一方、商品の差別化や流通拡大を背景に包装分野は底堅く推移している。小ロット・短納期に対応できるデジタル印刷やオンライン受注の普及、業務効率化を目的とした設備更新も進展している。また、印刷技術を起点に、データ活用やデジタルサービスへと事業領域を広げる動きが広がっている。

業界の課題としては、需要構造の変化に対応する投資負担の増大、原材料やエネルギーコストの上昇、人手不足への対応が挙げられる。特に中小事業者では、デジタル技術への対応力の差が競争力に直結し、事業再編や退出が進みやすい環境にある。加えて、環境配慮や安全性への要請が高まり、製品・工程の高度化も求められている。



(出典) 経済産業省生産動態統計より、商工中金経済研究所が作成

2.3 グループ企業理念、経営方針等



(大洋ホールディングより) グループ主要企業のロゴ

企業理念
この世界の「感動」の総量を増やす。 誰かの「伝えたい」という想いに寄り添い、同じ熱量で向き合う。 共に悩み、共に考え、そしてどんな壁も共に乗り越えていく。 「伝える」と真摯に向き合って創られたものは必ず、情報以上のものを届けてくれるはずだと、私たちは信じているから。 「伝わった」ことで生まれる感動と、「伝える」ことができた感動を、この世界にひとつでも多く生み出すために。 私たちは、「伝える」ことを諦めないパートナーでありつづけます。

経営方針
感動の連鎖…「社員の感動」→「顧客の感動」→「社会の感動」

SDGs 宣言
大洋印刷は、商業印刷物や販促物の制作を通じて、お客様に新しい付加価値を提案してまいりました。 あらゆる場面でこの使命をまっとうできるよう、多様性を高めイノベーション向上を持続できる企業を目指していくとともに、世界共通の目標である SDGs（Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」）の達成に向け企業活動を行っていくことを約束します。 大洋印刷は、未来に責任を持つ企業として社会課題と真摯に向き合い、環境に配慮した生産技術と企業活動で持続可能な社会づくりに全社一丸となり取り組んでまいります。

2.4 事業活動

大洋グループの主要企業（大洋ホールディング、大洋 LINKS、BANDE、大洋印刷）は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 省エネ・環境負荷低減の取り組み

- CO2 削減のための取り組みとして、電力消費量の多い印刷機は色合わせの精度を上げることで、印刷機の使用回数を必要最小限に抑え、電気使用量の削減を図っている。事業拠点の LED 化について、オフィス内の照明は LED 化が完了しており、共用部についても今後 1 年以内に完了予定である。工場など商品の色を確認する場所では、高演色 LED を採用することで色の校正作業の品質を落とすことなく CO2 削減が図られている。また、印刷物の品質保持のために各作業拠点で多数のエアコンが稼働しているが、温度管理を適切に行っていることに加え、今後は順次省エネエアコンへの切り替えを行っていく。
- 事業活動において大気、土壌汚染を引き起こす可能性のある材料を一部使用しているが、VOC 対策アドバイザー¹業務を行う第三者機関が東京都へ提出した調査結果の通り、各工程において適切に管理している。また揮発性有機化合物（VOC）含有物についてはメーカーへ相談し、含有量の低い材料の提案を随時受けながら適宜採用している。また廃水は専用タンクに溜めたのち、専門業者へ引き取り委託しており適切に処分している。
- 移動の際は公共交通機関を使用するよう呼びかけていることに加え、社用車（営業車）をガソリン車から HV へ順次切り替えている。また、配送は環境適合車を採用している運送業者へ外部委託している。
- 大洋グループ製品の 90%超が紙由来の印刷物であることから、環境に配慮した生産活動として、ベジタブルインキ²やノン VOC インキ³を採用している。また、CTP⁴に刷版完全無処理版⁵を使用するほか、SIAA 規格を取得し、抗菌加工製品 4 種（インキ、PP ラミネート⁶、プレスコート⁷、トランスタバック⁸）が登録済である。

¹ VOC 対策アドバイザー：東京都が行う「VOC 対策アドバイザー派遣制度」に基づき、VOC を扱う中小企業に対し、VOC の簡易測定や技術的助言、排出抑制対策についての講義を行う専門家。

² ベジタブルインキ：植物性油を広く取り入れた植物油インキ。

³ ノン VOC インキ：VOC（揮発性有機化合物）を含まないインキで、VOC より環境や人体への影響が少ない。

⁴ CTP（Computer To Plate）：コンピューターからプレートセットという機械を通し直接刷版を作成する仕組み。

⁵ 刷版完全無処理版：現像液などの薬品を一切使用しない省材料・省排出・省資源・省エネルギーの工程。

⁶ PP ラミネート：印刷物の表面に薄いポリプロピレンフィルムを圧着して保護する加工。

⁷ プレスコート：印刷物の表面に樹脂を塗布し、熱と圧力でプレスして鏡面のような光沢を出す加工。

⁸ トランスタバック：印刷物の表面にホログラムなどの模様や質感を部分的に転写する加工。



(大洋ホールディング HP より) 左：ベジタブルインキ、右：SIAA 規格準拠の抗菌マスク入れ

■ 廃棄物抑制と生産性向上の取り組み

- 印刷機の色合わせの精度を上げたことで余分な紙・インキの使用を抑制している。また、古紙やアルミ板は適切にリサイクルを行っているほか、インキはマニフェスト発行済の廃棄物業者へ処分を依頼している。
- 機械はメンテナンスを行いながらできるだけ長く使用しており、廃棄する場合であっても適切に処分している。
- 大洋グループでは主に大量印刷に対応可能なオフセット印刷を行っているが、顧客ニーズに応じて多品種小ロット生産が可能なオンデマンド印刷の提案も行う。オンデマンド印刷はオフセット印刷のような印刷用の版は使用せず、必要な時に必要な部数を生産できるため在庫の必要がない。また見込み部数での印刷を必要としないため、低コスト・短納期の生産が可能なおことに加え、省資源・CO2 排出削減に大きく貢献できるメリットがある。
- 在庫紙、簿外紙を有効活用することにより、低コストで製品を提供できるだけでなく、用紙の廃棄量削減にも取り組んでいる。
- 近年はサステナブル経営を志向する顧客ニーズに対応した商品の提案・製造にも取り組んでいる。例えば脱プラスチック LIMEX やバイオマスプラスチック、エコラミネート、生分解性のポリ、ライスレジ⁹など環境を配慮した素材や、プラスチックの代替になる素材を提案することで、脱プラ・減プラに貢献している。さらに、FSC 森林認証紙や再生紙の提案、廃棄物を再利用したバナナペーパー¹⁰やプラシエル¹¹、kome-kami¹²、クラフトビールペーパー¹³など環境に配慮した用紙を提案している。

⁹ ライスレジ：食用や飼料に適さず廃棄されてしまう国産米を使用したバイオマスプラスチックの一種。

¹⁰ バナナペーパー：廃棄されるバナナの茎の繊維を使用した厚紙。

¹¹ プラシエル：卵の殻を使用してプラスチック含有量を削減した素材。

¹² kome-kami：食用に適さない米を使用した紙素材。

¹³ クラフトビールペーパー：ビール醸造時に廃棄されるモルト粕（麦芽の搾りかす）を使用したクラフト紙。



(大洋ホールディング HP より)
環境配慮素材を使用した商品の例

- 社内業務におけるペーパーレスの取り組みとして、月例取締役会やその他会議資料、月次決算書や売上・利益資料、原稿手配時の社内伝票・納品書をデータ化している。さらに、社内の情報共有・コミュニケーションツールとして rakumo ボードを導入し、スケジュールの共有や連絡事項の周知、社外活動の還元などを行っている。

■ 高品質な商品供給の取り組み

- 環境変化による紙の品質変化を防ぎ高品質な商品を提供するため、工場内は年間を通して一定の湿度・温度で管理されている。また、ISO に準拠して印刷品質の安定、生産性向上を目指すツールである Japan Color 認証を取得しており、高品質で安定した印刷能力の維持・改善に取り組んでいる。
- 用紙やインク、アルミ板など、印刷物の製造にかかる原材料は中小企業を含む地域の事業者より仕入れており、高品質の商品を安定して供給するにあたり、サプライチェーンの維持・拡大に取り組んでいる。

【社会面】

■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- 年間休日は 125 日、平均有給休暇取得日数は 2026 年 1 月期時点で 12 日（取得率 33%）、月平均残業時間は 2026 年 1 月期で 27 時間であり、2025 年 1 月期の月平均 36 時間から減少傾向である。また、対象の従業員は法定有給休暇 5 日を取得している。
- 健康診断受診率は 100%を維持している。2021 年 1 月期より現在まで重大な労働災害事故 0 件であり、発生防止のため事例の共有や注意喚起に取り組んでいる。
- 工場内は換気のため全域にダクトが設置されており、フィルターは定期交換が行われているなど、適切な空気循環が行われている。また労働災害事故防止のため、安全装置を備えた設備を導入している（例：裁断機は両手でボタンを押さないと刃が落ちない仕組み）。さらに、本社建物内には休憩室やリフレッシュスペースを完備し、安全かつ健康に働くための環境づくりを行っている。
- 様々な生活様式に適応したテレワークや DX に対応し、働き方の選択肢を拡大して、自分らしい働き方を選択できる体制を整備している。たとえばデジタル印刷業務の担当者はテレワークも開始しているほか、一部部署ではコアタイムなしのフレックス制度を活用し、個人の状況に応じた勤務時間を設定している。ワークライフバランスの実現および業務効率改善のため、今後は半日休暇に加え、時間休暇の導入も予定している。

■ 人材育成の取り組み

- 人材育成のため、管理職を中心に新しい印刷技術や機械についての勉強会を行っている。加えて新入社員研修や OJT(若手社員は先輩社員とペアを組み、実務を通じて業務を学ぶ)、各業務に必要な資格取得支援も行っている。また、従業員のスキルアップと併せて多能工化や定期的な配置転換も行っている。従業員の多能工化について、業務時間に余裕がある場合は所属部署以外の業務をフォローする体制があり、業務効率化と併せて個人の業務スキルの幅を広げることに繋がっている。こうした取り組みにより、部署間での情報共有やコミュニケーションが図られ、作業効率の改善にも寄与している。
- 当社では対外向けに工場見学会や印刷勉強会を開催しており、講師やアテンドは従業員が担当している。自社業務に関する十分な知識の取得ならびに商品や工場の対外的な説明が行えるようにするため、今後は多くの従業員が対外向けの講師を担当できるよう研修を行う方針である。

■ 雇用機会創出の取り組み

- 女性や高齢者の活躍機会拡大に向けた支援を行っているほか、障がい者 1 名が在籍している。女性活躍機会への支援策では、育児などの時短勤務制度は本人の希望を考慮して柔軟に勤務時間を設定可能にしている。高齢者活躍機会への支援策では、従業員本人と会社の意向が合致した場合は、再雇用期間終了後（65 歳）も継続して働ける環境を備えている。
- 事業拡大に向けた積極的な採用を行っており、中途・新卒採用を行っており、採用においては年齢や性別にとらわれず、幅広い層から行っている。

■ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

- 社会保険を含む社会保障に加え、中小企業に必要な手当を一通り備えている。
- 大洋ホールディングの平均賃金水準は厚生労働省令和 6 年度賃金構造基本統計調査の製造業平均 330 千円/月に対し高い水準であり、今後も物価状況を勘案したベースアップを検討している。
- 株式会社 HRBrain が提供する従業員の体験・満足度調査である組織診断サーベイを定期的実施し、結果について管理職による意見交換会を行い、エンゲージメントの向上を図っている。
- 本社内のリフレッシュスペースには冷凍弁当や軽食の自動販売機を設置し、誰でも使用できるようにしている。

【社会経済面】

■ サプライチェーン拡大の取り組み

- 会社見学の受入を行っており、既存顧客に向けた新素材・新製品を紹介することで、新たな案件や顧客の拡大を図っている。大洋グループが受注する案件のうち、対応する設備を持たない一部の工程（製本、紙袋への加工など）については、大田区を中心とした首都圏の中小企業へ委託している。

【その他】

■ 地域貢献活動の取り組み

- デザイン専門学校の社会科見学を受け入れているほか、夏季には小学生を対象としたワークショップを開催している。また、東京都とのタイアップによる特別支援学級向け授業の開催にも取り組むなど、地域社会の発展に取り組んでいる。



（大洋ホールディングより）

左：社会科見学の様子

右：小学生向けワークショップの様子

- 大田区を拠点とする女子プロバスケットボールチームの東京羽田ヴィッキーズへのスポンサー支援を行っており、スポーツを通じた社会貢献にも取り組んでいる。
- 2026 年より日本の伝統工芸を活用した印刷物の開発に挑戦しており、大洋グループのブランド力と従業員エンゲージメントの強化を図っている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	印刷
ポジティブ・インパクト	教育、情報、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【大洋ホールディング及び大洋 LINKS、BANDE、大洋印刷の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➤ 人材育成の取り組み
賃金	➤ 働きやすい職場環境の整備の取り組み（賃金）
零細・中小企業の繁栄	➤ 高品質な商品供給の取り組み ➤ サプライチェーン拡大の取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み
社会的保護	➤ 働きやすい職場環境の整備の取り組み（福利厚生）
気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、資源強度	➤ 省エネ・環境負荷低減の取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物抑制と生産性向上の取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者	➤ 雇用機会創出の取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

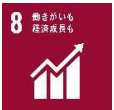
インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 支給賃金は平均を上回る水準であることに加え、非正規雇用者を含めて安定した賃金を支給しているため。

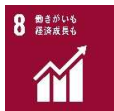
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

大洋グループの主要企業である大洋ホールディング、大洋 LINKS、BANDE、大洋印刷は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

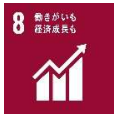
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	人材育成の取り組み		
KPI	● 2031 年 1 月期までに管理職を中心とした外部研修やセミナーの受講を累計 20 名以上にする。 （2026 年 1 月期まで：不定期実施） ● 2028 年 1 月期以降、工場見学会及び印刷技術等の勉強会を年 4 回以上、2031 年 1 月期までに累計 20 回以上実施することで、特定の従業員だけでなく、多くの従業員が講師を担当できる機会を増やす。 （2026 年 1 月期まで：不定期実施）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 年次や職位に応じ、業務に必要な研修を積極的に受講できる制度の整備に取り組む。 ➢ 工場見学や勉強会の実施により、社外への印刷技術の周知のみならず、運営する従業員の営業や提案スキルの向上及び自社事業への理解深耕に繋がるような取り組みを行う。		
貢献する SDGs ターゲット	4.5	2030 年まで、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境の整備の取り組み（賃金）		
KPI	● 2027 年 1 月期以降、物価上昇率を踏まえた賃金向上、および福利厚生拡充による従業員の生活水準向上を実現させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 作業の効率化と生産性向上を進め、定期的な賃金アップおよび福利厚生の充実を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	高品質な商品供給の取り組み サプライチェーン拡大の取り組み		
KPI	● 2027 年 1 月期以降、毎年 10 アイテム以上の新商品を開発し、販売する。 （2026 年 1 月期：5 アイテム） ● 2031 年 1 月期までに新規発注先を 20 社以上に増やす。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 協力会社と協力して印刷物以外の案件も含めた新規受注を増やし、環境に配慮した製品を含む商品開発にも取り組むことで売上及びサプライチェーンの拡大を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

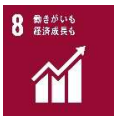
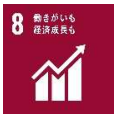
【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備の取り組み		
KPI	● 2027 年 1 月期以降、重大な労働災害事故 0 件を維持する。 (2026 年 1 月期まで過去 5 年間 : 0 件) ● 2031 年 1 月期までに一人あたり有給休暇取得率を 71% 以上に増加させる。 (2026 年 1 月期 : 63%) ● 2031 年 1 月期までに、月平均残業時間を 25 時間以下に削減する。 (2026 年 1 月期 : 27 時間/月)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 特に工場作業において基本的な安全動作の徹底および周知により、重大な労働災害事故防止に努める。 ➢ 必要に応じサプライチェーンとの交渉や事前確認の徹底、進捗方法の見直しに加え、業務の効率化・DX 化をさらに進めることで従業員の業務負担軽減に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	省エネ・環境負荷低減の取り組み		
KPI	● 2031 年 1 月期までに本社全館のエアコン 94 台を省エネ対応品に切り替える。 (2026 年 6 月時点 : 0 台)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 本社建物の大規模修繕のタイミングに向けて、2027 年 4 月施工の新基準に準じた省エネ対応モデルを想定し、毎年計画的に準備を進めることで、省エネだけでなく就労環境の向上と印刷物の品質保持を実現させる。		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

特定したインパクト	資源強度、生物種、生息地		
取組内容(インパクト内容)	省エネ・環境負荷低減の取り組み		
KPI	● 2027 年 1 月期以降も FSC 森林認証制度における CoC 認証を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 年に 1 回の FSC 認証の維持審査と合わせて CoC 認証の維持に取り組み、認定期間から指摘を受けた場合は早期改善に努める。		
貢献する SDGs ターゲット	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	15.2	2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続的な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	
	15.5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別		
取組内容 (インパクト内容)	雇用機会創出の取り組み		
KPI	● 2028 年 1 月期以降、新卒およびキャリア採用を含む毎年 3 名以上の新規採用を行う。 (2026 年 1 月期までの過去 5 年間平均 : 年 2 名) ● 2031 年 1 月期までにグループ全体の離職率を 2%以下に削減する。 (2026 年 1 月期以前過去 5 年間の平均 : 5.2%) ● 2028 年 1 月期までに 65 歳以上のシニア活用の取り組みに関する人事制度を整備し、2029 年 1 月期より施行する。以降はシニア活用に関する新たな目標を設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ EX サーベイ結果の有効活用や全社員との面談、グループ会社内での異動の公募制を採用する等により、あらゆる属性の人材が働きやすい職場環境を整備し、また今後の従業員の高齢化に向けて制度の整備に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
社会的保護	➤ 中小企業に必要な手当等を充足しており、また今後非正規雇用を行う場合も同様に手当を付与する方針であるため。
ジェンダー平等	➤ 採用や雇用後の待遇について、性別由来の差別を行っておらず、今後も行わない方針であるため。
その他の社会的弱者	➤ 大洋印刷では法定雇用率を満たす水準での雇用を行っていることに加え、多様な背景を持つ人材が継続して働き続けられる職場環境の整備に取り組む方針であるため。
水域	➤ 周辺環境の水質汚染リスクを十分に抑制する取り組みを行っているため。
大気	➤ 大気汚染リスクのある材料も一部使用しているが、各工程で適切に管理していることに加え、製造時には揮発性有機化合物（VOC）の含有量が少ない製品を採用している。また配送は環境適合車を採用している運送業者へ外部委託するなど、大気汚染リスクを十分に抑制する取り組みを行っているため。
廃棄物	➤ 事業活動で発生する紙やインキ由来の廃棄物について、抑制のための取り組みを十分に行っており、今後も継続するため。

5.サステナビリティ管理体制

大洋ホールディングでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、林健司代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、林健司代表取締役社長を最高責任者、若月良大管理本部マネージャーをプロジェクト・リーダー、石田浩之管理本部ディレクターを KPI 推進リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	林 健司
(プロジェクト・リーダー兼事務局)	管理本部マネージャー	若月 良大
(KPI 推進リーダー)	管理本部ディレクター	石田 浩之

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、大洋ホールディングと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、大洋ホールディングと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。大洋ホールディングは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 中根 玖美

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190